

# 岩手町のバランスシート・行政コスト計算書

(平成23年度決算)

平成25年3月

- 1 はじめに
- 2 バランスシートと行政コスト計算書の関係 (図解)
- 3 岩手町のバランスシート
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成23年度バランスシートの概要
  - (3) 平成23年度バランスシートによる財務分析
  - (4) 平成23年度バランスシート
  - (5) 平成23年度町民1人当たりバランスシート
- 4 岩手町の行政コスト計算書
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成23年度行政コスト計算書の概要
  - (3) 平成23年度行政コスト計算書
  - (4) 平成23年度町民1人当たり行政コスト計算書
- 5 岩手町の純資産変動計算書
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成23年度純資産変動計算書の概要
  - (3) 平成23年度純資産変動計算書
- 6 岩手町の資金収支計算書
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成23年度資金収支計算書の概要
  - (3) 平成23年度資金収支計算書
- 7 岩手町の連結ベース財務書類
  - (1) 作成にあたって
  - (2) 平成23年度連結財務諸表の概要
  - (3) 平成23年度バランスシート (連結ベース)
  - (4) 平成23年度行政コスト計算書 (連結ベース)
  - (5) 平成23年度純資産変動計算書 (連結ベース)
  - (6) 平成23年度資金収支計算書 (連結ベース)
- 8 その他

## 1 はじめに

国の地方公共団体における「行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）」により、地方公共団体に対して、新公会計モデルである「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類の整備が要請されました。なお、指針においては、町村は5年後までに財務4表の整備・開示が要請されました。これらの財務諸表モデルは発生主義的・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体及び関連団体の連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しようとするものです。

本町では、今までに整備してきた道路、住宅、学校など町の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財務経理に関する情報をよりわかりやすく提供するため、旧総務省モデルにより普通会計決算（一般会計）についてのバランスシート、行政コスト計算書を作成してきました。さらに平成20年度決算からは、国の指針に基づき総務省改訂モデルによる財務4表の作成を行っています。

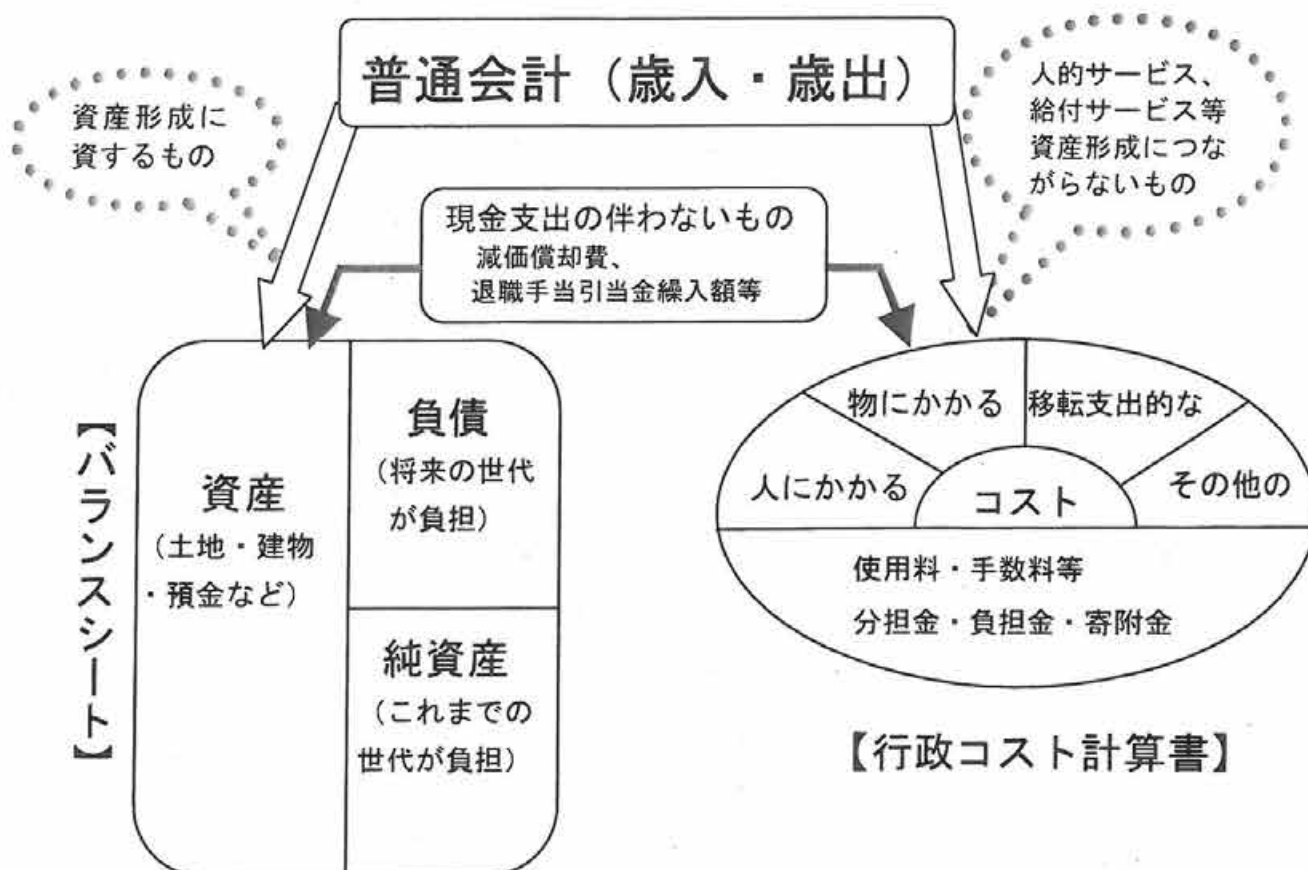
### 【基準モデル】

複式簿記の考えを取り入れ、日常的に複式簿記で記帳した帳簿に基づき財務諸表を作成する。全ての固定資産を資産台帳に基づいて算定することが必要となる。

### 【総務省改訂モデル】

旧総務省モデルと同様に、地方財政状況調査（決算統計）など既存の資料に基づいて推計値により財務諸表を作成する。なお、資産台帳の整備は順次進めることで足りる。岩手県内市町村は統一的にこのモデルに取り組んでいる。

## 2 バランスシートと行政コスト計算書の関係（図解）



### 3 岩手町のバランスシート

#### (1) 作成にあたって

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や将来負担することとなる負債の状況を明らかにするものです。

##### ① 作成基準

総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しました。

##### ② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

##### ③ 基準日

平成24年3月31日を基準日として、出納整理期間（24年4月、5月）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しました。

##### ④ 基礎データ

データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

##### ⑤ 1年基準

資産、負債の固定・流動の区分は貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています。

#### (2) 平成23年度バランスシートの概要

##### 【資産の部】

資産合計は、385億8,001万円であり、町民1人当たり約254万円になります。

##### ① 公共資産

公共資産合計は、367億1,731万円となり資産合計の95.2%を占めています。

このうち、道路、学校等の社会資本を中心とした有形固定資産は、365億4,414万円で資産合計の94.7%を占めています。

公共資産のうち旧川口保育所、沼宮内一方井線残地などの現在行政目的に使用されていない売却可能資産は1億7,317万円となっています。

##### ② 投資等

民間企業や第三セクターへの出資金や貸付金、基金、長期延滞債権などで8億3,509万円となり資産合計の2.2%となります。

投資及び出資金は、公共的団体、第三セクター等へ2億9,268万円を出資しています。

基金等は、地域福祉基金などの特定目的基金が2億8,065万円、土地開発基金が1億円、その他の定額運用基金が6,431万円となっています。

長期延滞債権は、1年以上納付されない町税等で1億1,464万円となっています。  
回収不能見込額は、過去の回収不能実績から1,719万円を計上しています。

### ③ 流動資産

流動資産合計は、10億2,760万円となり資産合計の2.7%となります。

現金預金は、財政調整基金が6億7,813万円、減債基金が9,891万円、歳計現金が2億1,422万円、現金預金合計は9億9,126万円となっています。

未収金は、町税、保育料や住宅使用料等で3,634万円あり、このうち637万円が回収不能見込額となっています。

## 【負債の部】

負債合計は、129億5,575万円であり、町民1人当たり約85万円になります。

### ① 固定負債

固定負債合計は、114億769万円となり負債合計の88.1%となります。

地方債は、翌々年度以降に償還するものが、91億7,287万円あり負債合計の70.8%を占めています。

長期未払金は、債務負担行為を行っている一方井土地改良区に対する債務の負担などで4億8,303万円となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な退職手当金で17億5,179万円となっています。

### ② 流動負債

流動負債合計は、15億4,806万円となり負債合計の11.9%となります。

翌年度償還予定地方債は、12億7,154万円となっています。

未払金は、債務負担行為のうち、翌年度の支払い分として2億1,644万円となっています。

賞与引当金は、翌年度の6月支給の期末勤勉手当のうち前年度勤務分（12～3月）相当額で6,008万円となっています。

## 【純資産の部】

純資産合計は、256億2,426万円であり、町民1人当たり約168万円になります。

### ① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、施設などの有形固定資産の整備に充てられた国・県からの補助金等で61億1,128万円となっています。

### ② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、施設整備の財源のうち国・県補助金、建設地方債を除いたもので244億8,753万円となっています。

### ③ その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス49億7,455万円となっています。

## (3) 平成23年度バランスシートによる財務分析

(( ) 内は旧総務省モデル算定による比率)

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合で、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。

■純資産合計256億2,426万円/公共資産合計367億1,731万円=69.8% (現世代負担)

H23:69.8% H22:68.6% H21:67.8% H20:64.2%

(H19:53.2% H18:53.2% H17:54.1% H16:55.6% H15:55.0%)

■地方債91億7,287万円/公共資産合計367億1,731万円=25.0% (将来世代負担)

H23:25.0% H22:25.9% H21:27.5% H20:29.4%

(H19:42.4% H18:43.9% H17:45.1% H16:44.7% H15:44.1%)

### ② 予算額対公共資産比率

歳入総額に対する公共資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。年数が多いほど、社会資本が充実しているといえます。

■公共資産合計367億1,731万円/歳入総額88億998万円=4.17年

H23:4.17% H22:4.05年 H21:4.09年 H20:4.66年

(H19:3.57年 H18:3.69年 H17:3.56年 H16:3.87年 H15:3.07)

### ③ 純資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、純資産比率が高いほど財政が健全といえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」なのに対し、純資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しており、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

■純資産合計256億2,426万円/資産合計385億8,001万円=66.4%

H23:66.4% H22:65.4% H21:63.7% H20:61.2%

(H19:50.9% H18:49.6% H17:50.2% H16:51.5% H15:51.7%)

(4) 平成23年度バランスシート

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,172,871
①生活インフラ・国土保全	17,670,996	(2) 長期未払金	
②教育	12,013,223	①物件の購入等	0
③福祉	797,931	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	858,089	③その他	483,032
⑤産業振興	2,388,068	長期未払金計	483,032
⑥消防	191,493	(3) 退職手当引当金	1,751,786
⑦総務	2,624,337	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	36,544,137	固定負債合計	11,407,689
(2) 売却可能資産	173,172		
公共資産合計	36,717,309		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,271,539
①投資及び出資金	292,679	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	216,442
投資及び出資金計	292,679	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 貸与引当金	60,080
(3) 基金等		流動負債合計	1,548,061
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	280,646	<b>負債合計</b>	<b>12,955,750</b>
③土地開発基金	100,000		
④その他定額運用基金	64,311	<b>【純資産の部】</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,111,276
基金等計	444,957	2 公共資産等整備一般財源等	24,487,531
(4) 長期証券債権	114,641	3 その他一般財源等	△ 4,974,562
(5) 回収不能見込額	△ 17,185	4 資産評価差額	0
投資等合計	835,092	<b>純資産合計</b>	<b>25,624,255</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	678,127		
②減価基金	98,914		
③歳計現金	214,223		
現金預金計	991,264		
(2) 未収金			
①地方税	35,872		
②その他	6,837		
③回収不能見込額	△ 6,369		
未収金計	36,340		
流動資産合計	1,027,604		
<b>資産合計</b>	<b>38,580,005</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,580,005</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	66,152千円
②教育	85,594千円
③福祉	84,148千円
④環境衛生	181,334千円
⑤産業振興	1,790,827千円
⑥消防	0千円
⑦総務	223,057千円
計	2,431,112千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,229,715千円
②地方債	667,044千円
③一般財源等	534,353千円
計	2,431,112千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	689,474千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,209,152千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 供売債務】
普通会計の将来負担額	14,275,685千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	10,444,410千円	10,444,410千円	
債務負担行為支出予定額	232,659千円	31,171千円	201,488千円
公営事業地方債負担見込額	1,948,515千円		1,948,515千円
一部事務組合等地方債負担見込額	238,898千円		238,898千円
退職手当負担見込額	1,411,203千円	1,411,203千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0千円
繰越実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	9,609,573千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,161,901千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	238,520千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,209,152千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,666,112千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,126,872千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,675,342千円です。

(5) 平成23年度町民1人当たりバランスシート

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口15,210人)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	603
①生活インフラ・国土保全	1,162	(2) 長期未払金	
②教育	790	①物件の購入等	0
③福祉	52	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	56	③その他	32
⑤産業振興	157	長期未払金計	32
⑥消防	13	(3) 退職手当引当金	115
⑦総務	173	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,403	固定負債合計	750
(2) 売却可能資産	11		
公共資産合計	2,414		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	84
①投資及び出資金	19	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	15
投資及び出資金計	19	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 買入引当金	4
(3) 基金等		流動負債合計	103
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	18	<b>負債合計</b>	<b>853</b>
③土地開発基金	7		
④その他定額運用基金	4		
⑤退職手当組合積立基金等計	29		
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	△1		
投資等合計	55		
3 流動資産		<b>【純資産の部】</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	402
①財政調整基金	45	2 公共資産等整備一般財源等	1,610
②減債基金	7	3 その他一般財源等	△328
③歳計現金	14	4 資産評価差額	0
現金預金計	66	<b>純資産合計</b>	<b>1,684</b>
(2) 未収金			
①地方債	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	68	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,537</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,537</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	8千円
③福祉	6千円
④環境衛生	12千円
⑤産業振興	118千円
⑥消防	0千円
⑦総務	15千円
計	161千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	81千円
②地方債	44千円
③一般財源等	36千円
計	161千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	46千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち540千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	939千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	687千円	687千円	
債務負担行為支出予定額	15千円	2千円	13千円
公営事業地方債負担見込額	128千円		128千円
一部事務組合等地方債負担見込額	16千円		16千円
退職手当負担見込額	93千円	93千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
繰上実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	632千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	76千円		
地方債償還額等充当繰入金見込額	10千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	540千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	307千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は337千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,688千円です。

## バランスシート用語解説

<b>〔資産の部〕</b>	
公 共 資 産	土地、建物などの行政サービスを提供するために長期にわたって使用する資産
有 形 固 定 資 産	学校や公民館などの施設や土地の価格の合計金額 ここでは目的別に、道路や橋などを「生活インフラ・国土保全」、学校や公民館などを「教育」などに区分しました。
売 却 可 能 資 産	公共資産のうち、現在行政目的に使用されていない資産 必ずしも売却できる資産という意味ではなく、仮に売却した場合の資産価値を表したものです。 なお、売却可能資産の洗い出し、評価には相当の時間を要することから、今後順次整備していくことになります。
投 資 及 び 出 資 金	保有する有価証券や岩手町ふるさと振興公社への出資金など
投 資 損 失 引 当 金	市場価格の無い投資・出資金のうち、他会計等に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合の実質価格と投資額等の差額
貸 付 金	中小企業振興資金や消費者救済資金など
特 定 目 的 基 金	地域福祉基金等用途が特定されている基金
その他定額運用基金	土地開発基金等の特定目的のために定額の資金を運用する基金
長 期 延 滞 債 権	収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のもの
回 収 不 能 見 込 額	貸付金、長期延滞債権、未収金のうち時効等により回収不能となることが見込まれるもの
<b>〔負債の部〕</b>	
固 定 負 債	翌々年度以降に支払いや返済をしなければならない債務
地 方 債	翌々年度以降支払い義務が生じる町の借入金
長 期 未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌々年度以降の支払い分
退 職 手 当 引 当 金	現在勤務している職員が全員退職した場合の退職金額
損 失 補 償 等 引 当 金	債務が確定していない損失補償債務のうち、将来負担比率の算定基礎となる将来負担額
翌年度償還予定地方債	地方債のうち、翌年度に支払い義務が生じる町の借入金
未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌年度の支払い分
賞 与 引 当 金	翌年度の6月支給期末勤勉手当のうち、前年度勤務分（12～3月）相当額
<b>〔純資産の部〕</b>	
公共資産等整備一般財源等	公共資産整備に充てられた一般財源等
その他一般財源等	純資産から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額
資 産 評 価 差 額	資産の評価替等を行った場合の評価額と帳簿価格の差額、無償で譲り受けた資産の評価額等



## 4 岩手町の行政コスト計算書

### (1) 作成にあたって

行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動には人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスも大きなシェアを占めていることから、町の全体的な活動状況をわかりやすく説明するため、当該年度の行政活動に係るコストについて明らかにするものです。

#### ① 作成基準

バランスシートと同様、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

#### ② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

#### ③ コストの範囲

資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額といった非現金支出を加えたものとなっています。

#### ④ コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類になります。

- 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費、退職手当引当金繰入等）
- 物にかかるコスト：地方公共団体が最終消費者になっているもの（物件費、維持補修費、減価償却費）
- 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金）
- その他のコスト：上記に属さないもの（失業対策費、公債費のうち償還利子、債務負担行為繰入、不納欠損額）

#### ⑤ 基礎データ

バランスシートと同様、データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

#### ⑥ 現金主義の調整

普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

##### 【現金主義との調整】

○経常収益は、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。

○経常行政コストでは、現金支出でない次のコストを計上しました。

- ・退職手当引当金繰入等……引当金として繰り入れた増減額
- ・賞与引当金繰入額……期末勤勉手当の前年度勤務分に係る引当金として繰り入れた額
- ・減価償却費……バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額
- ・回収不能見込計上額……未収金のうち不納欠損として処理した額

**【資本的取引等の調整】**

○経常収益は取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

○経常行政コストでは、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、町の資産となる「普通建設事業費」、「公債費のうち元金償還金」のような資本的支出を控除しました。

**⑦ 経常収益の説明**

バランスシートで経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「寄附金」等の現年度調定額を計上しています。

**(2) 平成23年度行政コスト計算書の概要**

**① 性質別経常行政コスト**

本町の平成23年度行政コストは、68億691万円です。行政コストを性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が12億2,788万円(18.0%)、物件費等の「物にかかるコスト」が26億804万円(38.3%)、扶助費、補助費等の「移転支的的なコスト」が28億866万円(41.3%)、支払利息等の「その他のコスト」が1億6,234万円(2.4%)となっています。

**② 目的別経常行政コスト**

目的別に見てみると、福祉が19億5,200万円(構成比28.7%町民1人当たり12.8万円)と最も多く、教育が10億6,723万円(構成比15.7%町民1人当たり7.1万円)、総務が9億7,243万円(構成比14.3%町民1人当たり6.3万円)、生活インフラ・国土保全が9億3,043万円(構成比13.7%町民1人当たり6.0万円)の順となっています。

**③ 性質別経常収益**

性質別経常収益では、「使用料・手数料」が2億5,353万円(コストに対して3.7%)、「分担金・負担金・寄附金」が8,369万円(コストに対して1.2%)となっています。

**④ 目的別経常収益**

目的別に見てみると、福祉が9,729万円(コストに対して5.0%)と最も多く、生活インフラ・国土保全が1,955万円(コストに対して2.1%)、総務が1,837万円(コストに対して1.9%)の順となっています。

### 行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,014,292	14.9%	47,858	151,988	191,496	71,027	96,833	9,070	355,914	90,106			
	(2)退職手当引当金繰入等	153,505	2.3%	5,062	23,345	29,414	10,910	14,873	1,393	54,668	13,840			
	(3)賞与引当金繰入額	60,080	0.9%	1,981	9,137	11,512	4,270	5,821	545	21,397	5,417			
	小計	1,227,877	18.0%	54,901	184,470	232,422	86,207	117,527	11,008	431,979	109,363			0
2	(1)物件費	1,255,100	18.4%	143,365	429,507	168,399	170,351	63,412	26,289	248,704	5,040			33
	(2)維持補修費	35,293	0.5%	9,317	12,205	2,340	528	3,965	636	6,262	40			
	(3)減価償却費	1,317,646	19.4%	514,729	332,482	50,495	56,433	226,379	8,729	128,399				
	小計	2,608,039	38.3%	667,411	774,194	221,234	227,312	293,756	35,654	383,365	5,080	0		33
3	(1)社会保障給付	894,213	13.1%		20,216	873,598	399							
	(2)補助金等	949,809	14.0%	4,446	84,118	63,148	329,697	174,006	237,774	55,172	1,448			
	(3)他会計等への支出額	734,659	10.8%	125,512	0	560,611	40,387		8,149					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	229,974	3.4%	78,163	4,228	988	2,877	41,806	0	101,912	0			
	小計	2,808,655	41.3%	208,121	108,562	1,498,345	373,360	215,812	245,923	157,084	1,448			0
4	(1)支払利息	160,012	2.4%									160,012		
	(2)回収不能見込計上額	2,324	0.0%										2,324	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	162,336	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	160,012	2,324	0
経常行政コスト a		6,806,907		930,433	1,067,226	1,952,001	686,879	627,095	292,585	972,428	115,891	160,012	2,324	33
(構成比率)				13.7%	15.7%	28.7%	10.1%	9.2%	4.3%	14.3%	1.7%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	253,534		19,548	4,366	45,713	3,188	2,952	0	17,488	0			145,939	14,340
2	分担金・負担金・寄附金 c	83,689		0	442	51,580	6,064	0	0	885	0			3,744	20,974
経常収益合計 (b+c) d		337,223		19,548	4,808	97,293	9,252	2,952	0	18,373	0	0		149,683	35,314
d/a		5.0%		2.1%	0.5%	5.0%	1.3%	0.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		453584.8%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,469,684		910,885	1,062,418	1,854,708	677,627	624,143	292,585	954,055	115,891	160,012	2,324	△ 149,650	△ 35,314

(3) 平成23年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口15,210人)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	67	15.4%	3	10	13	5	6	1	23	6			0
(2)退職手当引当金繰入等	11	2.5%	0	2	2	1	1	0	4	1			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.7%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	81	18.6%	3	13	16	6	7	1	28	7			0
2 (1)物件費	81	18.6%	9	28	11	11	4	2	16	0			0
(2)維持補修費	2	0.5%	1	1	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	87	20.0%	34	22	3	4	15	1	8	0			0
小計	170	39.0%	44	51	14	15	19	3	24	0	0		0
3 (1)社会保障給付	58	13.3%		1	57	0							0
(2)補助金等	63	14.4%	0	6	4	22	11	16	4	0			0
(3)他会計等への支出額	49	11.2%	8	0	37	3	0	1	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15	3.4%	5	0	0	0	3	0	7	0			0
小計	185	42.4%	13	7	98	25	14	17	11	0			0
4 (1)支払利息	0	0.0%									0		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	436		60	71	128	46	40	21	63	7	0	0	0
(構成比率)			13.8%	16.3%	29.4%	10.6%	9.2%	4.8%	14.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	16		1	0	3	0	0	0	1	0	0		10	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	4		0	0	3	0	0	0	0	0			0	1
経常収益合計 (b + c) d	20		1	0	6	0	0	0	1	0	0	0	10	2
d/a	4.6%		1.7%	0.0%	-4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-e	416		59	71	122	46	40	21	62	7	0	0	△10	△2

(4) 平成23年度町民1人当たり行政コスト計算書

## 5 岩手町の純資産変動計算書

### (1) 作成にあたって

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

作成にあたっての基準は、バランスシート、行政コスト計算書に準じています。

### (2) 平成23年度純資産変動計算書の概要

平成23年度の純経常行政コスト64億6,968万円に対し、町税や地方交付税等の一般財源が57億294万円、補助金等受入が17億136万円ありました。災害復旧費による臨時損益は9億1,109万円で、期末純資産残高は2,353万円増の256億2,426万円となりました。

#### ① 公共資産等整備国県補助金等

補助金等受入が1億6,616万円ありましたが、減価償却が3億531万円あり、期末純資産残高は1億3,915万円減の61億1,128万円となりました。

#### ② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末純資産残高は244億8,753万円となりました。

#### ③ その他一般財源等

純経常行政コスト64億6,968万円に対して、一般財源57億294万円、補助金等受入15億3,521万円になっています。

また、災害復旧費による臨時損益を9億1,109万円計上し、科目振替としてその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に1億2,430万円を振り替えたことなどにより、期末純資産残高は49億7,455万円となっています。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

(3) 平成23年度純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,600,723	6,250,424	24,112,302	△ 4,762,003	0
純経常行政コスト	△ 6,469,684			△ 6,469,684	
一般財源					
地方税	1,382,093			1,382,093	
地方交付税	3,739,444			3,739,444	
その他行政コスト充当財源	581,402			581,402	
補助金等受入	1,701,363	166,158		1,535,205	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 911,086			△ 911,086	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			124,302	△ 124,302	
公共資産処分による財源増		0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			210,753	△ 210,753	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増		△ 305,306	△ 1,012,340	1,317,646	
地方債償還に伴う財源振替			1,052,514	△ 1,052,514	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	25,624,255	6,111,276	24,487,531	△ 4,974,552	0

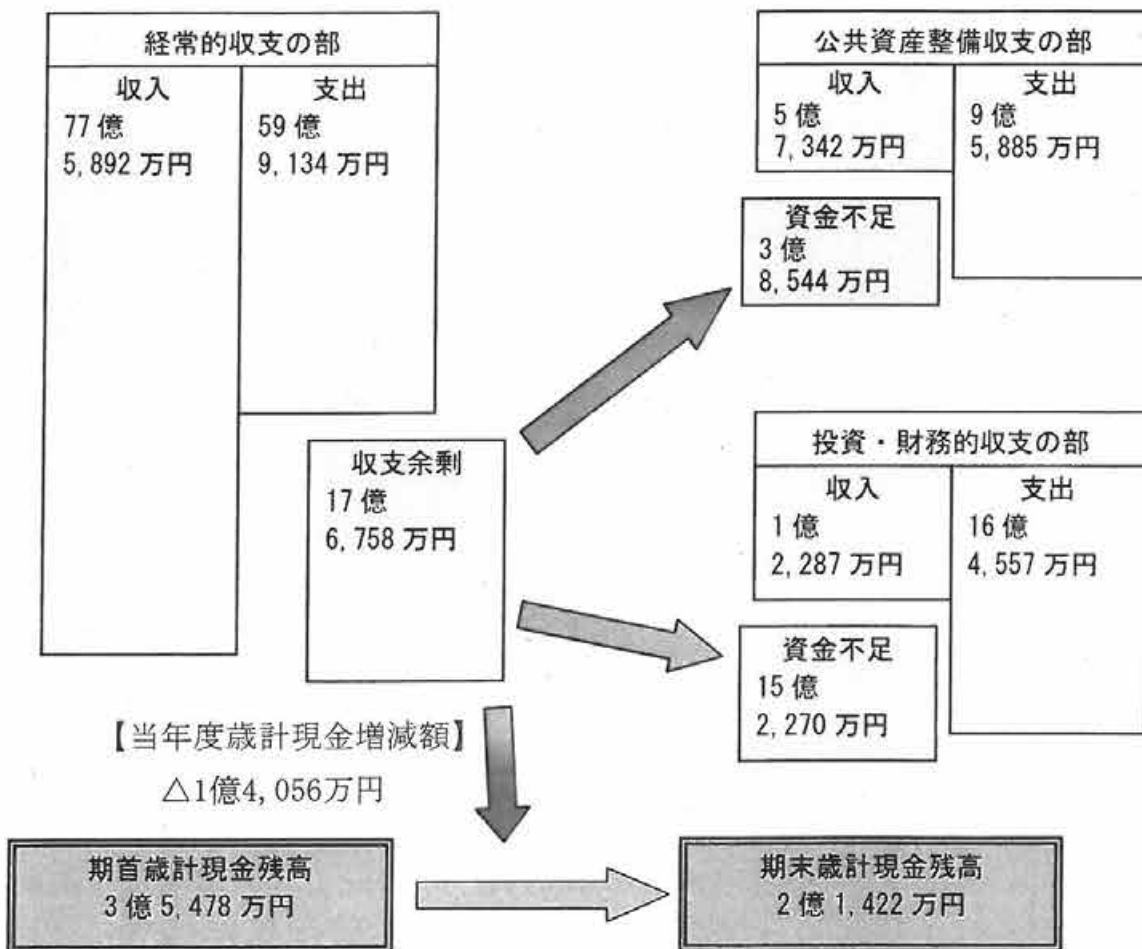
## 6 岩手町の資金収支計算書

### (1) 作成にあたって

現金の流れを示すものであり、収支を性質に応じて「経常的収支の部（行政活動によるキャッシュフロー）」、「公共資産整備収支の部（投資活動によるキャッシュフロー）」、「投資・財務的収支の部（財務活動によるキャッシュフロー）」に分けて表した財務書類です。

### (2) 平成23年度資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた黒字17億6,758万円を、「公共資産整備収支の部」の赤字3億8,544万円と「投資・財務的収支の部」の赤字15億2,270万円に充当した結果1億4,056万円の赤字となり、期末歳計現金残高は2億1,422万円となっています。



#### ① 経常的収支の部

##### 【経常的支出】

人件費、物件費、補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費で59億9,134万円となっています。

物件費が12億5,510万円と最も多く、人件費12億3,486万円、補助金等9億4,981万円の順になっています。

### 【経常的収入】

地方税、地方交付税、国県補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費を賄う財源で77億5,892万円となっています。

地方交付税が37億3,944万円と最も多く、国県補助金等13億9,408万円、地方税13億8,281万円の順になっています。

### ② 公共資産整備収支の部

#### 【支出】

公共資産整備支出が7億204万円、他団体に補助金として支出し公共資産整備を行った公共資産整備補助金等支出が2億2,997万円、他会計への繰出等により公共資産整備を行った他会計等への建設費充当財源繰出支出が2,684万円で、合計で9億5,885万円となっています。

#### 【収入】

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が3億576万円、地方債発行額が2億6,090万円、その他の収入が675万円で、合計で5億7,342万円となっています。この結果、公共資産整備収支額はマイナスの3億8,544万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたこととなります。

### ③ 投資・財務的収支の部

#### 【支出】

投資及び出資金が81万円、貸付金が4,550万円、基金積立金が1億6,596万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が1億3,555万円、地方債償還額が12億9,775万円で、合計で16億4,557万円となっています。

#### 【収入】

投資・財務的支出の財源となった国県補助金等が152万円、貸付金回収額が4,550万円、基金取崩額が265万円、公共資産等売却収入が3,783万円、その他の収入が3,538万円で、合計で1億2,287万円となっています。この結果、投資・財務的収支額はマイナスの15億2,270万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたこととなります。

### ④ 一時借入金に関する情報

平成23年度の一時借入金の借入限度額は13億円です。ピーク時の借入額残高実績は2億円で、一時借入金利子は50千円です。

### ⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債などの借金を除く歳入と、元利償還金を除いた歳出との差のことを基礎的財政収支といいます。これらの歳出の方が多ければ将来の負担が増加していることになり、歳入の方が多ければ借金が減少していることを示します。

平成23年度は過疎対策事業、災害復旧事業などにより地方債発行額が7億7,503万円となり、元利償還金が12億9,775万円となったことから基礎的財政収支は5億4,237万円の黒字となっています。



## (3) 平成23年度資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,234,859
物件費	1,255,100
社会保障給付	894,213
補助金等	949,809
支払利息	160,012
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	572,277
その他支出	925,071
支出合計	5,991,341
地方税	1,382,806
地方交付税	3,739,444
国県補助金等	1,394,082
使用料・手数料	102,014
分担金・負担金・寄附金	84,473
諸収入	254,348
地方債発行額	514,130
基金取崩額	2,374
その他収入	285,247
収入合計	7,758,918
経常的収支額	1,767,577

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	702,040
公共資産整備補助金等支出	229,974
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,837
支出合計	958,851
国県補助金等	305,764
地方債発行額	260,900
基金取崩額	0
その他収入	6,752
収入合計	573,416
公共資産整備収支額	△ 385,435

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	807
貸付金	45,500
基金積立額	165,963
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	135,545
地方債償還額	1,297,750
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,645,565
国県補助金等	1,517
貸付金回収額	45,500
基金取崩額	2,645
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	37,828
その他収入	35,378
収入合計	122,868
投資・財務的収支額	△ 1,522,697

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 140,555
期首歳計現金残高	354,778
期末歳計現金残高	214,223

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は13,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は50千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,455,202
地方債発行額	△ 775,030
財政調整基金等取崩額	△ 1,095
支出総額	△ 8,595,757
地方債償還額	1,297,750
財政調整基金等積立額	161,296
基礎的財政収支	<u>542,366</u>

## 7 岩手町の連結ベース財務書類

### (1) 作成にあたって

連結ベース財務書類とは、普通会計（一般会計）のほか、その他の公営事業会計（特別会計）と町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合）や、その他の関係法人（第三セクター）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

#### 【平成23年度決算の連結範囲】

区分	会計・法人等
公 営 事 業	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、戸別浄化槽事業特別会計、水道事業会計
一部事務組合	岩手県後期高齢者医療広域連合
第三セクター	(株)岩手町ふるさと振興公社

### (2) 平成23年度連結財務諸表の概要

#### ① バランスシート

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
1 公共資産	36,717,309	45,322,518	1 固定負債	11,407,689	15,915,540
2 投資等	835,092	925,015	2 流動負債	1,548,061	1,798,660
3 流動資産	1,027,604	1,640,593	負債合計	12,955,750	17,714,200
			純資産の部	普通会計	連結ベース
			純資産合計	25,624,255	30,173,926
資産合計	38,580,005	47,888,126	負債・純資産合計	38,580,005	47,888,126

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
1 人に係るコスト	1,227,877	1,387,973
2 物に係るコスト	2,608,039	3,010,879
3 移転支出コスト	2,808,655	5,906,355
4 その他のコスト	162,336	392,262
経常行政コスト合計	6,806,907	10,697,469
1 使用料・手数料	253,534	239,096
2 分担金・負担金・寄附金	83,689	1,373,725
3 保険料	0	475,724
4 事業収益	0	412,228
5 その他特定行政サービス収入	0	8,899
6 他会計補助金等	0	25,412
経常収益合計	337,223	2,535,084
(差引) 純経常行政コスト	6,469,684	8,162,385

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	25,600,723	30,209,209
純経常行政コスト	△6,469,684	△8,162,385
一般財源	5,702,939	5,702,962
補助金等受入	1,701,363	3,305,663
臨時損益	△911,086	△911,086
その他(無償受贈資産受入含む)	0	29,563
期末純資産残高	25,624,255	30,173,926

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首資金残高	971,618	1,553,616
1 経常的収支額	1,767,577	2,012,451
2 公共資産整備収支額	△385,435	△375,870
3 投資・財務的収支額	△1,522,697	△1,636,904
当年度資金増減額	△140,555	△323
当年度財政調整基金・減債基金増減額	160,201	
期末資金残高	991,264	1,553,293

## (3) 平成23年度バランスシート（連結ベース）

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,137,956	①普通会計地方債	9,172,871
②教育	12,013,223	②公営事業地方債	4,342,131
③福祉	797,944	地方公共団体計	13,515,002
④環境衛生	3,989,490	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,391,181	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	191,493	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,624,337	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	483,032
有形固定資産合計	45,145,624	(4) 引当金	1,917,506
(2) 無形固定資産	3,722	(うち退職手当等引当金)	1,917,506
(3) 売却可能資産	173,172	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	45,322,518	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		固定負債合計	15,915,540
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	292,679	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,444,058
(3) 基金等	470,979	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	201,664	翌年度償還予定額計	1,444,058
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 40,307	(3) 未払金	272,737
投資等合計	925,015	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	64,877
3 流動資産		(6) その他	16,988
(1) 資金	1,553,293	(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(2) 未収金	86,693	流動負債合計	1,798,660
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	6,997	<b>負債合計</b>	<b>17,714,200</b>
(5) 回収不能見込額	△ 6,390		
流動資産合計	1,640,593	<b>[純資産の部]</b>	
4 繰延勘定	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,690,823
		2 公共資産等整備一般財源等	24,467,639
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 1,004,536
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	30,173,926
<b>資産合計</b>	<b>47,888,126</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>47,888,126</b>

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,166,479	10.9%	47,858	151,988	219,110	117,759	174,674	9,070	355,914	90,106			0
	(2)退職手当引当金繰入等	158,457	1.5%	5,062	23,345	29,581	15,695	14,873	1,393	54,668	13,840			0
	(3)賞与引当金繰入額	63,037	0.6%	1,981	9,137	13,232	5,507	5,821	545	21,397	5,417			0
	小計	1,387,973	13.0%	54,901	184,470	261,923	138,961	195,368	11,008	431,979	109,363			0
2	(1)物件費	1,376,522	12.9%	143,365	390,507	212,084	251,454	144,162	26,289	203,588	5,040			33
	(2)維持補修費	49,931	0.5%	9,317	12,205	2,340	13,871	5,260	636	6,262	40			
	(3)減価償却費	1,584,426	14.8%	514,729	332,482	50,496	320,566	229,025	8,729	128,399	0			
	小計	3,010,879	28.1%	667,411	735,194	264,920	585,891	378,447	35,654	338,249	5,080	0		33
3	(1)社会保障給付	3,856,705	36.1%		20,216	3,835,016	1,473							
	(2)補助金等	1,416,527	13.2%	4,446	83,178	524,548	330,087	179,874	237,774	55,172	1,448			0
	(3)他会計等への支出額	403,149	3.8%	0	0	402,883	266	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	229,974	2.1%	78,163	4,228	988	2,877	41,806	0	101,912	0			0
	小計	5,906,355	55.2%	82,609	107,622	4,763,435	334,703	221,680	237,774	157,084	1,448			0
4	(1)支払利息	258,529	2.4%									258,529		
	(2)回収不能見込計上額	25,456	0.2%										25,456	
	(3)その他行政コスト	108,277	1.0%	0	0	44,165	35	64,077	0	0	0			0
	小計	392,262	3.7%	0	0	44,165	35	64,077	0	0	0	258,529	25,456	0
経常行政コスト a		10,697,469		804,921	1,027,286	5,334,443	1,059,590	859,572	284,436	927,312	115,691	258,529	25,456	33
(構成比率)				7.5%	9.6%	49.9%	9.9%	8.0%	2.7%	8.7%	1.1%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	239,096		19,548	4,366	45,713	3,188	2,952	0	17,488	0	0		131,501	14,340
2	分担金・負担金・寄附金	1,373,725		0	442	1,334,634	18,046	0	0	885	0	0		3,744	15,974
3	保険料	475,724		0	0	475,724	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事業収益	412,228		0	0	0	252,185	160,043	0	0	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入	8,899		0	0	6,121	2,586	192	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	25,412		0	0	28,186	△ 2,774	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		2,535,084		19,548	4,808	1,890,378	273,231	163,187	0	18,373	0	0		135,245	30,314
b/a		23.7%		2.4%	0.5%	35.4%	25.6%	19.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		409833.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b		8,162,385		785,373	1,022,478	3,444,065	786,359	696,385	284,436	908,939	115,691	258,529	25,456	△ 135,212	△ 30,314

(4) 平成23年度行政コスト計算書(連結ページ)

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,209,209	6,763,955	24,112,395	0	△ 667,141	0
純経常行政コスト	△ 8,162,385				△ 8,162,385	
一般財源						
地方税	1,382,093				1,382,093	
地方交付税	3,739,444				3,739,444	
その他行政コスト充当財源	581,425				581,425	
補助金等受入	3,305,663	233,281			3,072,382	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 911,086				△ 911,086	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			124,302		△ 124,302	
公共資産処分による財源増		0	0			0
貸付金・出資金等への財源投入		11,737	210,768		△ 222,505	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,934	0		12,934	
減価償却による財源増		△ 305,306	△ 1,012,341		1,317,647	
地方債償還に伴う財源振替			1,052,514		△ 1,052,514	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	5,891				5,891	0
その他	23,672	90	1	0	23,581	
<b>期末純資産残高</b>	<b>30,173,926</b>	<b>6,690,823</b>	<b>24,487,639</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,004,536</b>	<b>0</b>

(5) 平成23年度純資産変動計算書 (連結ベース)

## (6) 平成23年度資金収支計算書（連結ベース）

## 連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,393,519
物件費	1,376,522
社会保障給付	3,856,705
補助金等	1,416,527
支払利息	258,529
他会計への事務費等充当財源繰出支出	403,149
その他支出	1,035,966
支出合計	9,740,917
地方税	1,382,806
地方交付税	3,739,444
国庫補助金等	2,931,259
使用料・手数料	102,014
分担金・負担金・寄附金	1,374,509
保険料	457,428
事業収入	404,857
諸収入	246,875
地方債発行額	514,130
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	16,520
基金取崩額	279,969
その他収入	303,557
収入合計	11,753,368
経常的収支額	2,012,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	883,509
公共資産整備補助金等支出	229,974
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,113,483
国庫補助金等	372,887
地方債発行額	360,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	△ 22,376
その他収入	26,302
収入合計	737,613
公共資産整備収支額	△ 375,870

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	807
貸付金	45,500
基金積立額	179,429
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,462,618
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,000
支出合計	1,689,354
国庫補助金等	1,517
貸付金回収額	45,500
基金取崩額	2,645
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,828
収益事業純収入	0
その他収入	△ 35,040
収入合計	52,450
投資・財務的収支額	△ 1,636,904

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 323
期首資金残高	1,553,616
期末資金残高	1,553,293

## 8 その他

平成20年度決算より、総務省改訂モデルによる書式を活用して財務諸表を作成していますが、平成21年度決算より連結範囲に、新たに国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の事業会計を、岩手県後期高齢者医療広域連合の一部事務組合を加えて作成。平成23年度決算においても同様に作成したものです。今後、他の一部事務組合を連結範囲に加えるとともに、売却可能資産の区分及び評価、投資及び出資金、貸付金及び税等未収金の評価を段階的に行うことなどにより徐々に精度を高めていくこととなります。